

2016年6月20日

大阪府御中

コーポレート・カタリスト・インディア・  
プライベート・リミテッド

## インド投資環境レポート4月

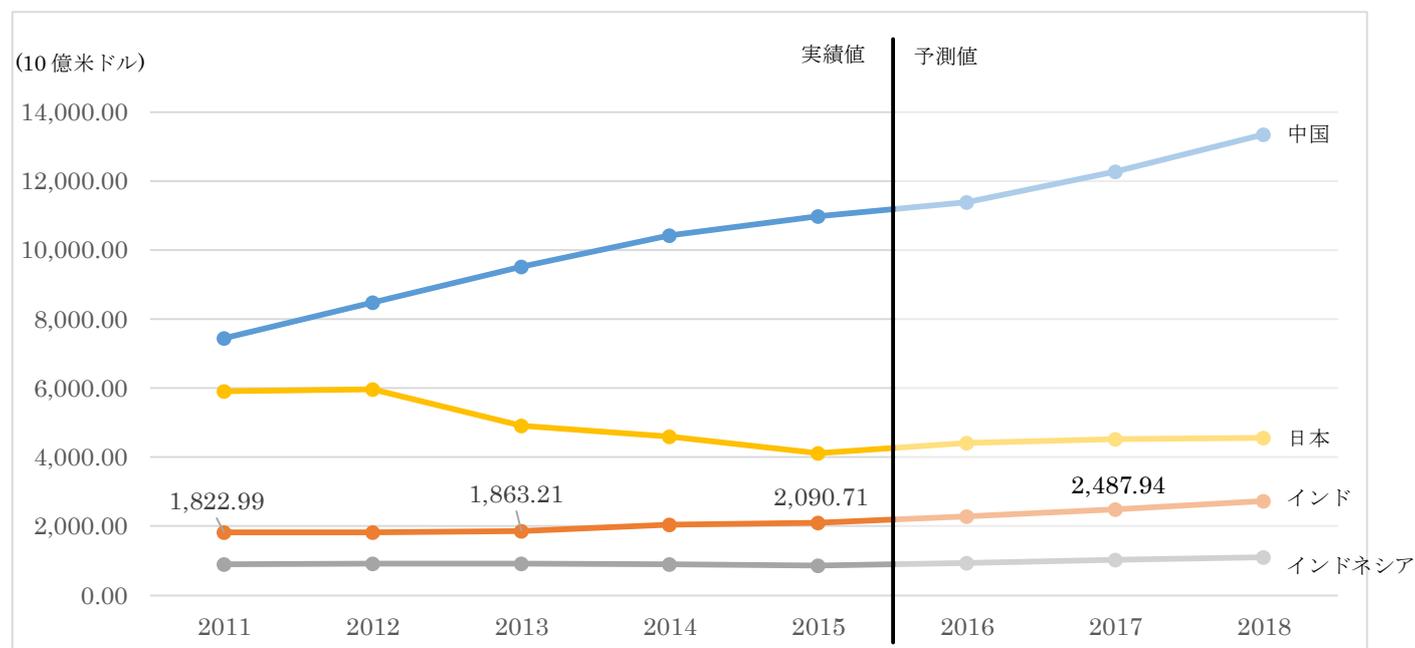
## &lt;インドの基本情報&gt;

## 基本情報

国名(正式名称)	インド共和国
首都/首都人口	ニューデリー/人口 1,675 万人 (2011 年国税調査)
人口/平均年齢	12 億 1,019 万人 (2011 年国税調査) / 平均年齢 26.62 歳 (2015 年国連)
通貨	インドルピー : INR、Rs、₹と表記される
主要産業	農業、工業、鉱業、IT 産業
日本との時差	日本とインドの時差は、-3:30 時間。 サマータイムなし
在留邦人数	8,313 人(2014 年 10 月)

出所：国連ホームページ、日本国外務省ホームページ、JETRO ホームページを基に弊社作成

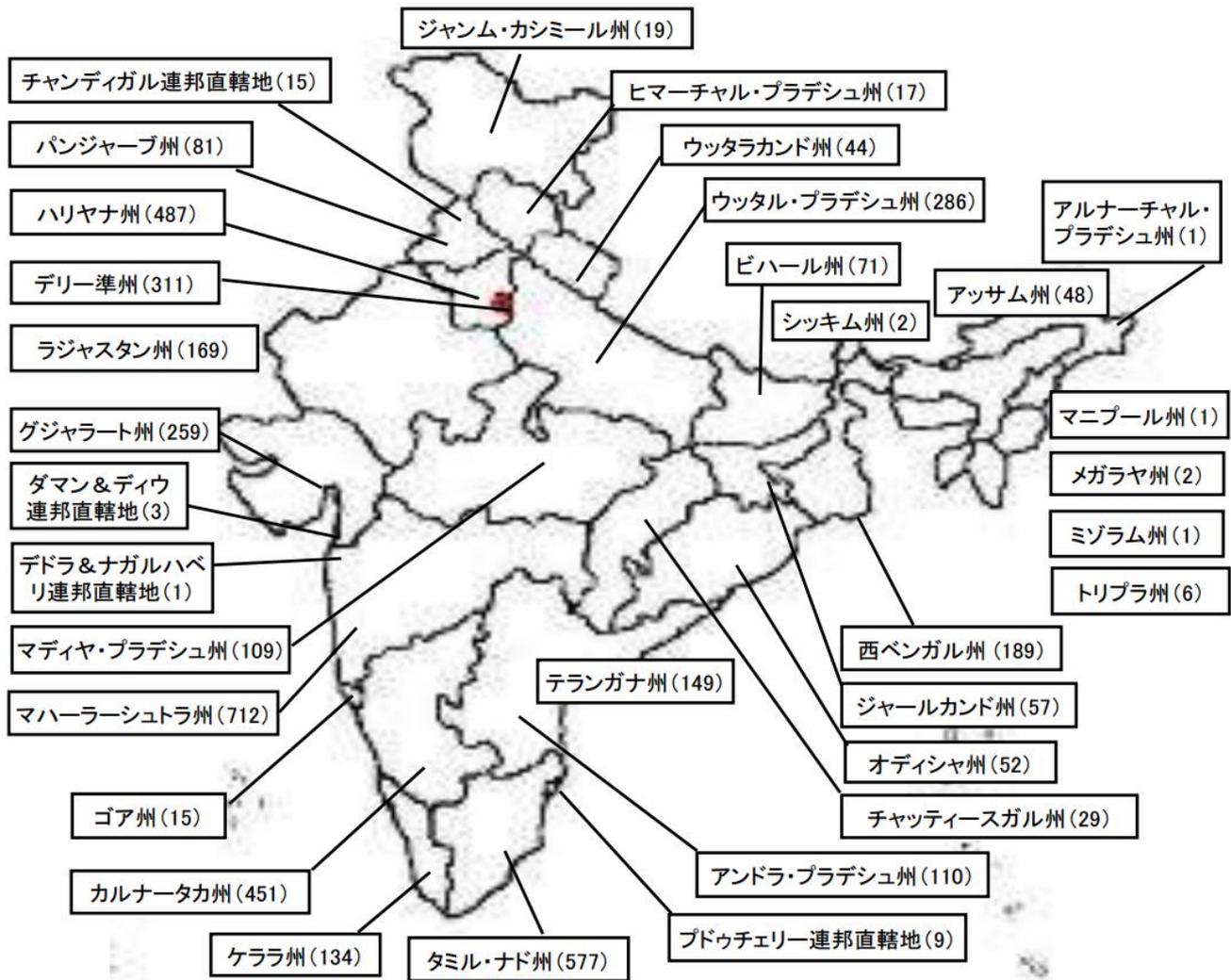
## GDP の推移および比較



出所：「International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016」の情報を基に弊社作成

日系企業進出マップ

カッコ内は日系企業の拠点数 (2015年10月時点)



出所：在インド日本国大使館、JETRO 作成「インド進出日系企業リスト (2016年2月)」

## <インドの市場環境>

### 2016年度インド政府予算概要およびインド政府方針（2016年2月末公表）

インドにおいては、2011年国勢調査より、労働構成が第一次産業に60%、第二次産業に17%、第三次産業に23%となっており、インド労働人口の過半数を占める農業関連産業および農村開発に対しては毎年多くの予算が割り当てられている。

#### 農業

- ・ 内閣農業灌漑計画において、政府は285万Haの農地に対して灌漑設備を整備することを目標として定めた
- ・ 主な補助金の割り当て
- ✓ 国立農村開発銀行（NABARD）による長期灌漑整備ファンドに対して2,000億ルピー（29億米ドル）出資
- ✓ 地方を結ぶ道路建設推進のための「内閣農村連結計画」への出資額を累計1,900億ルピー（27億米ドル）まで引き上げ
- ✓ 農家がローンを組む際の利子負担軽減のための補助金額1,500億ルピー（22億米ドル）
- ✓ 「内閣農作物保証計画」による作物保証額550億ルピー（8.1億米ドル）
- ✓ 近代農業技術の普及プログラムへの割当85億ルピー（1.2億米ドル）

#### 農村開発

- ・ 農村及び小規模都市の開発を促進するため、2兆8,700億ルピー（421億米ドル）を「Grant in Aid to Gram Panchayats and Municipalities」に拠出する
- ・ マハトマガンディー国家農村雇用保証計画に3,850億ルピー（57億米ドル）を拠出する
- ・ 2018年5月1日までにすべての農村を電化することを達成するため、850億ルピー（13億米ドル）を「Deendayal Upadhyaya Gram Jyoti Yojna」に拠出する

#### 教育

- ・ 特殊能力児童（いわゆるギフテッド）のための初等教育学校を今後2年間で62カ所設置
- ・ 高等教育支援の金融機関（NPO）設置の当初資金として100億ルピー（1.5億米ドル）を拠出
- ・ 各学校の卒業生記録、学術記録等を一括して管理する記録システムの確立

#### 人材開発

- ・ 人材開発の促進に対して170億ルピー（2.5億米ドル）を割り当てるとともに「国家人材開発認証委員会」を設置
- ・ 「内閣人材開発計画」により今後3年間で1,000万人の若者を育成する
- ・ オンラインによる起業家育成コースを設置
- ・ 新たに雇用される従業員のうち社会年金制度に登録される者は、最初の3年間は積立金拠出額の8.33%を補助するため、100億ルピー（1.5億米ドル）を割り当てる
- ・ 2016年度末までに国立職業訓練所を100カ所設立する

#### 財務セクター

- ・ 会社破産等の事態に対処するための包括的な法案の導入を国会にて検討
- ・ 財政安定開発委員会内に財政データ管理センターを設立し、財政データの一括管理、分析を行う
- ・ 資産再建会社のスポンサーが、自動承認ルートにより100%出資可能とするため、SARFAESI法（2002）の改

## 定案を提案する

- ・ BOP ビジネスの起業を促進するため、Pradhan Mantri Mudra Yojana (PMMY、MUDRA 銀行による基金) を 1 兆ルピー (147 億米ドル) から 1.8 兆ルピー (246 億米ドル) へ拠出額を拡大する

## ヘルスケア及び社会保障

- ・ 貧困家庭への LP ガス普及を推進するため、200 億ルピー (2.9 億米ドル) を拠出
- ・ 年間世帯収入 10 万ルピー (1,466 米ドル) 未満の家庭に対し医療を提供する新たな枠組みの策定
- ・ 官民パートナーシップを通して政府人工透析サービスプログラムを策定し、全ての地域の病院で人工透析が受けられるようにする
- ・ ジェネリック医薬品を廉価で提供する店舗を 2016 年から 2017 年にかけて 3000 カ所設置する

## インフラ投資

- ・ 道路建設部門 (内閣農村連結計画を含む) に 9,700 億ルピー (142 億米ドル) を割り当て
- ・ 港湾整備、運河建設、鉄道建設、空港整備、原子力インフラ整備等に 2 兆 2,125 億ルピー (325 億米ドル) を割り当て

## ビジネス規制の緩和

- ・ 外国投資促進委員会 (FIPB) への申請により、外資 100% 出資でのインド産食料品の小売業への参入を可能とする
- ・ 政府作成ガイドラインに準拠して、自動承認ルートにより保険、年金分野への 49% までの外資出資を認める
- ・ インド証券取引所における外資投資比率の制限を現行 5% から 15% に引き上げる
- ・ 上場国営企業 (銀行除く) に対する外国証券投資機関の出資比率制限を 24% から 49% に引き上げる
- ・ 「Make In India」推進のため、外国投資家へインド居住許可を発行する。
- ・ インドでの起業環境の整備を促進するため、会社法 (2013 年) の改定法案を策定する

<インドの規制環境>

インド税制

インドの税制は、大きく分けて直接税と間接税に区分される。直接税および間接税は主に次の税金から構成される。本報告書では法人所得税に関して説明する。

直接税		間接税	
税目	課税対象	税目	課税対象
法人所得税	所得	関税	輸出入品評価額
源泉徴収税	取引価格	中央物品税	取引価格
最低代替税	所得	サービス税	取引価格
配当分配税	配当	中央売上税(CST)	取引価格
個人所得税	所得	付加価値税(VAT)	取引価格
他	-	他	-

法人所得税

法人所得税とは、インドの内国法人の所得または外国法人のインド所得に課される税金である。税率は次のとおりである。2016年度インド政府予算において、小規模会社および新規設立製造会社に対する優遇税率が導入された。

表：法人所得税の実効税率

法人の種類		課税対象所得			
		1億ルピー超	1千万ルピー超 1億ルピー以下	1千万ルピー以 内	その他
内国法人	小規模会社	NA	NA	NA	29.87%
	新規設立製造会社	NA	NA	NA	25.75%
	その他の内国法人	34.608%	33.063%	30.900%	NA
外国法人		43.260%	42.024%	41.200%	NA

※小規模会社：前年度の売上高が5千万ルピー以下の会社

※新規設立製造会社：2016年3月1日以降に設立された製造会社であり、本軽減税率の他に税務上の軽減措置を利用していない会社

※上記の実効税率は、基本税率に追加税、教育目的税および中等・高等教育目的税を加味した税率

法人所得税の納税は、予定納税および確定申告後の納税により行われる。予定納税は次の表のとおりである。

納税時期	納税額
6月15日	見積年間納税金額の15%
9月15日	見積年間納税金額の45%
12月15日	見積年間納税金額の75%
翌3月15日	見積年間納税金額の100%